

令和8年度 市民税・県民税 申告書 うるま市長 様

(令和7年中の収入)

令和8年 月 日提出

99 CD

受 付	現 住 所	電 話 番 号	受 付	入 力	点 検
	1月1日現在の住所				
	フリガナ	生 年 月 日	代 理 人 の 氏 名	続 柄	
提出	氏 名	個人番号			

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	円	社会保険の種類	支払保険料	円
	国民健康保険税			国民年金保険料		
	介護保険料		円	後期高齢者保険料		円
	源泉社保		円			
⑮生命保険料控除	新生命保険料の計		円	旧生命保険料の計		円
	新個人年金保険料の計		円	旧個人年金保険料の計		円
	介護医療保険料の計		円			
⑯地震保険料控除	地震保険料の計		円	旧長期損害保険料の計		円
⑰～⑳本人控除	⑰ ☐ 寡婦控除 [☐ 死別 ☐ 離婚 ☐ 生死不明 ☐ 未帰還]					
	⑱ ☐ ひとり親控除					
	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名: _____)					
	⑳ ☐ 障害者控除 [☐ 身体 ☐ 精神 ☐ 療育 _____ 級]					
⑳～㉒配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者氏名		生年月日	㉒障害者控除		
				☐ 身体 ☐ 療育 _____ 級		
			個人番号	合計所得		
㉓扶養親族特別控除及び16歳未満の扶養親族	氏 名	生年月日	続柄	㉒障害者控除		
				☐ 身体 ☐ 療育 _____ 級		
	個人番号		居住区分	合計所得		
			同・別			
	氏 名	生年月日	続柄	㉒障害者控除		
				☐ 身体 ☐ 療育 _____ 級		
	個人番号		居住区分	合計所得		
			同・別			
	氏 名	生年月日	続柄	㉒障害者控除		
				☐ 身体 ☐ 療育 _____ 級		
	個人番号		居住区分	合計所得		
			同・別			
氏 名	生年月日	続柄	㉒障害者控除			
			☐ 身体 ☐ 療育 _____ 級			
個人番号		居住区分	合計所得			
		同・別				

㉓扶養親族無し ☐ ※別居の扶養親族がいる場合は、裏面「12」の記入をして下さい。

㉔雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険などで補てんされる金額	差引損失金額のうち災害関連支出の金額
㉕医療費控除	1.支払った医療費	2.特定一般医薬品等購入費	保険金などで補てんされる金額

専従者給与収入	円	給与・公的年金等に係る所得以外の 市民税・県民税の納税方法
源泉徴収税額	円	
※職員記入欄	還 追 案	給与から差引 (特別徴収) ☐
		自分で納付 (普通徴収) ☐

1 収入金額等	事業等	ア	
	農業	イ	
	不動産	ウ	
	利子	エ	
	配当	オ	
	給与	カ	
	公的年金等	キ	
	雑業務	ク	
	その他	ケ	
	総合譲渡	短期	コ
	長期	サ	
	一時	シ	
2 所得金額	事業等	①	
	農業	②	
	不動産	③	
	利子	④	
	配当	⑤	
	給与	⑥	
	公的年金等	⑦	
	雑業務	⑧	
	その他	⑨	
	合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	
総合譲渡・一時	⑪		
合 計	⑫		
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	
	生命保険料控除	⑮	
	地震保険料控除	⑯	
	寡婦、ひとり親控除	⑰⑱	0,000
	勤労学生・障害者控除	⑲⑳	0,000
	配偶者控除	㉑	0,000
	配偶者特別控除	㉒	0,000
	扶養控除	㉓	0,000
	特定親族特別控除	㉔	0,000
基礎控除	㉕	0,000	
雑損控除	㉖		
医療費控除	㉗		
寄附金控除	㉘		
合 計	㉙		

※申告期限は3月16日まで

(税務署へ確定申告をした人は、この申告書を提出する必要はありません)

1. 営業・農業・不動産のある方

(令和7年1月1日～12月31日)

収入項目	金額	必要経費項目	金額
飲食業	円	仕入金額	円
建設業		給与・賃金	
		減価償却費	
		地代・家賃	
		借入金利子	
		租税公課	
		水道光熱費	
キ ビ		交通費	
野菜		通信費	
花き		修繕費	
		消耗品・雑費	
		肥料代	
		農薬代	
		諸材料費	
軍用地			
貸土地			
貸家			
貸店舗			
アパート			
		必要経費の計	
		専従控除前所得	
		専従者控除	
収入合計		所得合計	

事業所	所在地
	事業名称
	電話番号

6. 給与収入の内訳 (R7.1.1～R7.12.31の収入)

※源泉徴収票がない方は下記に記入

月	月収	月	月収
1	円	7	円
2		8	
3		9	
4		10	
5		11	
6		12	

賞与等	円
合計	

社会保険料

勤務先(代表者) 印

住所

電話番号

上記の収入に間違いありません。
署名

7. 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
共同募金会、赤十字社等	
条 例	沖縄県
指 定 分	うるま市
震災関連寄附金	

8. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

2. 給与・賃金の内訳

従業員住所	従業員氏名	生年月日	支払金額
			円

3. 減価償却費の内訳

※当初は購入物件の領収書・契約書が必要です。
※減価償却の対象は取得価格が10万円以上。
※1年目は月数で按分。

資産の種類	取得年月日	取得価格	耐用年数	償却率	償却期間	償却費
	・ ・	円			12	円
	・ ・				12	
	・ ・				12	

H19. 3/31迄の取得分→ (取得価格×0.9) ×耐用年数償却率×月数/12

H19. 4/ 1以降取得分→ 取得価格×耐用年数償却率×月数/12

4. 地代・家賃の内訳

物 件	支払先住所	支払先名	支払金額
地代・家賃			円
地代・家賃			

5. 専従者控除の内訳

※下記の①と②のいずれか少ない額

氏 名	続柄	生年月日	従事月数	控除額
1	個人番号			
2	個人番号			

①50万円(配偶者の場合は86万円)

②(事業所得+不動産所得+山林所得)÷(専従者の数+1)

9. 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	収入金額	必要経費
	円	円

10. 総合譲渡・一時所得の金額に関する事項

	収入金額A	必要経費B	特別控除C	所得(A-B-C)
総合譲渡	円	円	円	円
短期				ア
長期				イ
一時				ウ
合計	ア+ (イ+ウ) ×1/2			

11. 配当所得に関する事項

種 目	支払確定日	収入金額	必要経費
		円	円
国外株式等にかかる外国所得税額			

12. 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所

13. 所得金額調整控除に関する事項

(フリガナ)	氏 名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
個人番号				級	

14. 所得がない場合

令和7年中に所得がなかった方は、該当する項目にチェックして下さい。

☐ 障害年金のみ ☐ 遺族年金のみ

☐ 扶養されていた→扶養主 () 続柄 ()

☐ その他→

(例: 貯金、雇用保険、父母子手当等)

※証明の基礎となる資料(領収書・証明書)を御持

参下さい。